東大阪市下水道事業経営戦略【概要版】

経営戦略について

- 現在、下水道施設の整備人口当たりの普及率は９９．９％で１００％に近づく一方、施設の老朽化、頻発・激甚化する自然災害への対応等のため、多額の投資需要が継続している
- 多額の投資需要に対する財源である下水道使用料は人口減少等によって減収が続いている
- 安定経営のため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む中長期的な基本計画である

経営戦略の見直し

- 経営戦略は３年から５年内に見直しを行い、PDCAサイクルを通じた質の向上が求められる
- 策定から3年が経過し、金利や物価の上昇、大阪府流域下水道事業の経費負担見直しによる負担金の増加など、取り巻く環境に変化が発生している
- 令和4年度決算時点における各指標の評価を行うとともに、ストックマネジメント計画の更新や環境の変化に対応した投資・財政計画の見直しを行って、経営戦略の質を高める

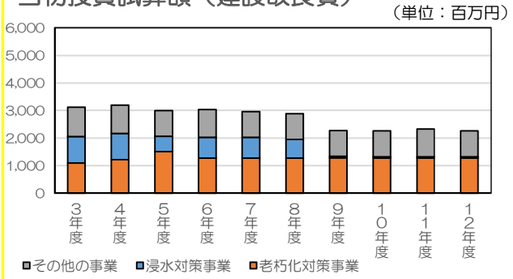
下水道事業の現状

区　分	概　要
下水道整備	・下水道布設延長　１，１６６ｋｍ（令和４年度） ・整備人口当たり普及率　９９．９％ ⇒　汚水整備は概ね完了（令和４年度）
雨水排水対策	・「寝屋川流域水害対策計画」に基づき、概ね１０年に１度の降雨に対して整備
組　　織	・平成２０年度の地方公営企業法適用以来、一般職員、再任用職員の合計で２８人減少（平成２０年度１０８人から令和４年度末時点８０人）

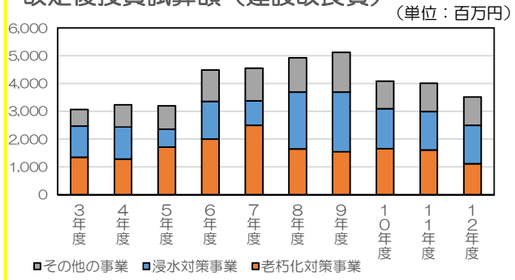
	項目	望ましい方向	平成30年度	令和3年度	
			実績値	実績値	中核市平均
経　　営	企業債残高対事業規模比率	↓	919.5%	917.52%	786.22%
	経費回収率	↑	122.5%	125.74%	102.79%
	汚水処理原価	↓	101.8円	98.64円	145.96円

投　資　試　算

当初投資試算額（建設改良費）



改定後投資試算額（建設改良費）

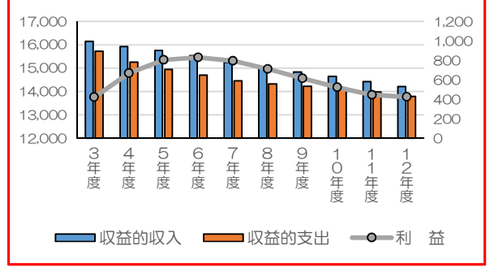


区分	主な事業概要及び計画値		増額した主な要因
老朽化対策事業	管路施設等の改築更新・地震対策	当初事業費 12,773百万円 ⇒ 改定後 16,388百万円	増補管に集めた雨水を効率的に放流するために行う新大蓮北放流幹線事業及びポンプ新設事業等による新規浸水対策事業費の増加
浸水対策事業	【新規】新大蓮北放流幹線	令和7年度 5% ⇒ 令和12年度 100%	
	【新規】低段系雨水ポンプ新設	令和5年度 28% ⇒ 令和12年度 100%	
	【新規】バイパス管（Ⅰ期）整備事業	令和7年度 0% ⇒ 令和12年度　10%	

投　資　・　財　政　計　画

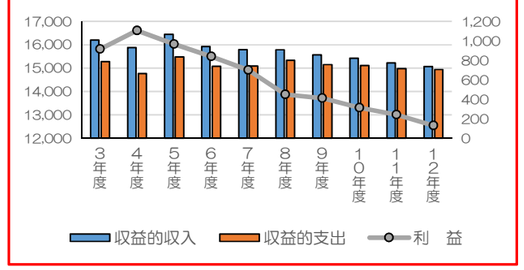
（単位：百万円、目盛：左側収支・右側損益）

収益的収支（経営戦略改定前）



（単位：百万円、目盛：左側収支・右側損益）

収益的収支（経営戦略改定後）

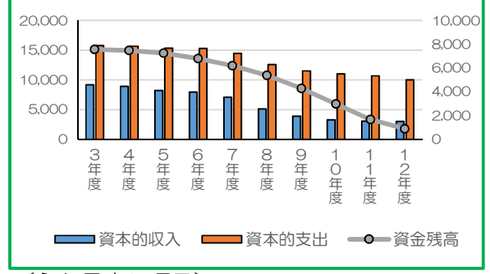


（主な見直し項目）

維持管理負担金等の増加など、最新の支出見込みに見直し。企業債利息にかかる想定利率を２％に引上げ。

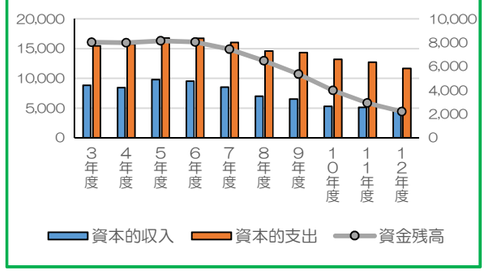
（単位：百万円、目盛：左側収支・右側残高）

資本的収支（経営戦略改定前）



（単位：百万円、目盛：左側収支・右側残高）

資本的収支（経営戦略改定後）

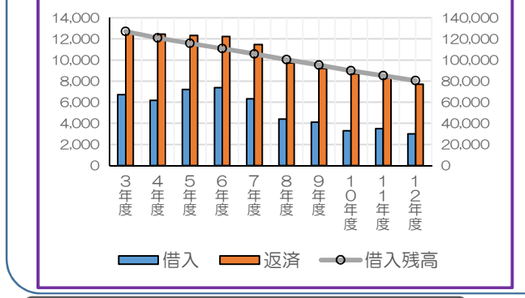


（主な見直し項目）

流域下水道建設負担金の増額。浸水対策事業等の建設改良費の増額。

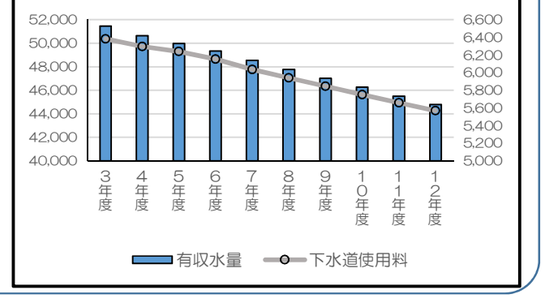
（単位：百万円、目盛：左側借入返済・右側残高）

企　業　債



（単位：千㎥・百万円、目盛：左側水量・右側使用料）

有収水量と下水道使用料



経　営　戦　略　方　針

- 物価高騰や新規工事及び設計変更等で<u>浸水・老朽化対策事業の投資試算を増額</u>
- 投資試算の増額で減価償却費や企業債借入額が増加。とくに企業債は金利上昇もあり、支払利息額を増加させ、<u>収益的収支は悪化</u>
- 経営戦略期間の収益的収支は悪化したが、<u>黒字は確保しているため、従来の浸水や老朽化対策への方針に変更はない</u>
- 減少が続く下水道使用料収入によって、経営戦略期間後の<u>令和１６年度以降は赤字見込みであるため、次期経営戦略策定時は下水道使用料改定の検討</u>が必要
- 物価高騰や金利上昇等によって収益的収支が大きく計画値から悪化した場合、再度経営戦略を改定する